



## 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	5,686	76.0	914		795		332	
2022年2月期第3四半期	3,230	45.8	1,509		1,546		71	

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 391百万円 ( %) 2022年2月期第3四半期 112百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	36.65	
2022年2月期第3四半期	8.19	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	9,813	1,085	10.7
2022年2月期	10,743	891	8.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,051百万円 2022年2月期 865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の配当予想につきましては、現在、世界的に広がる新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、期末配当については未定とします。

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,442	122.0	107		28		8		0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	11,088,200 株	2022年2月期	9,897,400 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	200,153 株	2022年2月期	200,153 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	10,190,799 株	2022年2月期3Q	9,697,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響があるものの、経済活動の正常化により持ち直しの動きが見られ景気回復が期待されます。しかし、ウクライナ侵攻の長期化、原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、政府や自治体からの行動制限はなくなりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大が影響し、外食需要が弱まっており依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様や店舗スタッフへの安全面等を考慮し、店舗の営業を順次正常化しています。また、人員配置の適正化や収益性の改善を実現させることにより、将来の成長に向けた企業価値の向上を邁進してまいりました。当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、3店舗を新規出店し、5店舗をリニューアルし、12店舗を閉店いたしました。これらにより、2022年11月末日現在の業態数及び店舗数は、67業態121店舗（国内119店舗、海外2店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,686百万円（前年同期比76.0%増）、営業損失は914百万円（前年同期は営業損失1,509百万円）、経常損失は795百万円（前年同期は経常損失1,546百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は332百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲食事業

飲食事業におきましては、お客様の利便性や満足度の向上を図るべく、ドミナント展開を活かした当社グループ店舗間での出前サービスに取り組みました。新規出店といたしましては、2022年10月「寿司と天ぷらとわたくし」（名古屋市名東区）、「大阪王将」（名古屋市名東区）を新規オープンいたしました。リニューアルといたしましては、2022年9月「おざぶ」（京都市中京区）を「寿司と串とわたくし」、「サーモンパンチ」（静岡市葵区）を「きばくもん」、10月「光蔵」（名古屋市中区）を「昔の矢場とん」、11月「チカイチ」（名古屋市西区）を「吟醸マグロ」にリニューアルオープンいたしました。また、2022年9月「THE03」（名古屋市中区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高5,083百万円（前年同期比138.4%増）、営業損失は555百万円（前年同期は営業損失973百万円）となりました。

#### ② 不動産事業

テナントビル「EXIT NISHIKI」や「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしましたが、前期の不動産売却の影響を大きく受けました。その結果、不動産事業における売上高は1,127百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は123百万円（同0.3%増）となりました。

#### ③ ブライダル事業

前年同期に比べ婚礼の施工組数や受注残数においては一定程度の回復の兆しは見られたものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けました。

その結果、ブライダル事業における売上高は232百万円（前年同期比28.5%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

#### ④ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は231百万円（前年同期比82.8%増）、営業損失は119百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,813百万円（前連結会計年度末比930百万円減少）となり、負債は8,727百万円（同1,124百万円減少）、純資産は1,085百万円（同194百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で621百万円減少し2,306百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が611百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し7,506百万円となりました。これは、減価償却及び店舗の閉店などにより有形固定資産が181百万円減少したこと、差入保証金が84百万円減少したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ3百万円減少し0百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し2,477百万円となりました。これは、買掛金が202百万円増加したこと、短期借入金が505百万円、未払金が136百万円、預り金が126百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ517百万円減少し6,250百万円となりました。これは、長期借入金が408百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ295百万円増加したこと、利益剰余金が342百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し1,085百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点ではコロナの影響や原材料価格の動向などが不透明であるため、2022年4月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,031	1,647,372
売掛金	92,952	332,185
棚卸資産	94,525	111,498
未収入金	220,527	61,871
未収還付法人税等	77,305	—
その他	217,765	153,398
貸倒引当金	△34,194	—
流動資産合計	2,927,912	2,306,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,379,878	2,259,551
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	298,779	238,065
有形固定資産合計	6,299,419	6,118,378
無形固定資産		
のれん	377,305	342,548
その他	12,211	5,568
無形固定資産合計	389,517	348,116
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	989,701	904,969
その他	127,520	131,141
貸倒引当金	△2,300	△3,796
投資その他の資産合計	1,122,250	1,039,644
固定資産合計	7,811,187	7,506,138
繰延資産		
社債発行費	4,451	665
繰延資産合計	4,451	665
資産合計	10,743,551	9,813,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,690	273,310
短期借入金	505,311	—
1年内償還予定の社債	320,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	667,249	567,548
未払金	913,141	776,499
リース債務	10,398	3,143
未払法人税等	8,368	7,137
未払消費税等	27,425	130,504
株主優待引当金	6,764	32,231
資産除去債務	27,392	—
預り金	395,732	269,496
その他	132,071	107,633
流動負債合計	3,084,546	2,477,504
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	5,779,516	5,370,884
リース債務	1,800	—
繰延税金負債	659,118	659,118
資産除去債務	70,514	73,116
その他	241,819	137,255
固定負債合計	6,767,770	6,250,375
負債合計	9,852,316	8,727,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	345,791
資本剰余金	4,397,652	4,693,444
利益剰余金	△3,489,693	△3,831,879
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	881,836	1,131,233
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,606	△79,622
その他の包括利益累計額合計	△16,606	△79,622
新株予約権	—	3,722
非支配株主持分	26,004	29,917
純資産合計	891,234	1,085,250
負債純資産合計	10,743,551	9,813,130

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,230,782	5,686,082
売上原価	1,635,229	1,997,366
売上総利益	1,595,553	3,688,716
販売費及び一般管理費	3,104,950	4,603,416
営業損失(△)	△1,509,397	△914,699
営業外収益		
受取利息	62	68
為替差益	36,645	54,337
金利スワップ評価益	643	104,845
協賛金収入	42,583	18,073
その他	30,668	23,595
営業外収益合計	110,602	200,920
営業外費用		
支払利息	69,651	56,402
金利スワップ評価損	44,159	—
その他	34,051	25,153
営業外費用合計	147,862	81,555
経常損失(△)	△1,546,657	△795,334
特別利益		
固定資産売却益	1,439	451
貸倒引当金戻入額	—	18,199
助成金収入	2,422,508	655,482
特別利益合計	2,423,947	674,133
特別損失		
固定資産売却損	—	721
固定資産除却損	600	3,548
店舗閉鎖損失	81,897	65,180
減損損失	18,467	16,261
店舗臨時休業による損失	951,514	109,966
その他	—	1,720
特別損失合計	1,052,478	197,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,188	△318,600
法人税等	△96,476	9,523
四半期純損失(△)	△271,664	△309,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,830	3,912
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△264,834	△312,989



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△78,712	△328,123
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,574	△63,016
その他の包括利益合計	△33,574	△63,016
四半期包括利益	△112,286	△391,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,456	△395,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,830	3,912

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が295,791千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が345,791千円、資本剰余金が4,693,444千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、加盟金収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が10,150千円減少しております。また、第3四半期連結累計期間の売上高が4,250千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	2,110,305	817,712	180,868	3,108,886	121,896	3,230,782	-	3,230,782
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	22,309	866,791	-	889,100	4,558	893,658	△893,658	-
計	2,132,615	1,684,503	180,868	3,997,987	126,454	4,124,441	△893,658	3,230,782
セグメント利益 又は損失(△)	△973,534	122,801	△34,907	△885,640	△42,732	△928,372	△581,024	△1,509,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△581,024千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、18,467千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	5,043,738	216,164	232,342	5,492,245	193,837	5,686,082	-	5,686,082
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	39,570	911,182	86	950,839	37,270	988,109	△988,109	-
計	5,083,308	1,127,347	232,428	6,443,084	231,107	6,674,191	△988,109	5,686,082
セグメント利益 又は損失(△)	△555,229	123,132	△52,786	△484,884	△119,870	△604,754	△309,945	△914,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,945千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、16,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、12,187千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	ブライダル	計				
直営店売上	4,861,372	—	232,428	5,093,800	231,107	5,324,908	△76,926	5,247,981
FC売上	209,826	—	—	209,826	—	209,826	—	209,826
店舗外売上	12,109	—	—	12,109	—	12,109	—	12,109
顧客との契約から生じる収益	5,083,308	—	232,428	5,315,736	231,107	5,546,844	△76,926	5,469,917
その他の収益 (注)3	—	1,127,347	—	1,127,347	—	1,127,347	△911,182	216,164
外部顧客への売上	5,083,308	1,127,347	232,428	6,443,084	231,107	6,674,191	△988,109	5,686,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上の調整額△988,109千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少（以下、「本資本金等の額の減少」といいます。）を行うことについての議案を2023年2月24日開催予定の臨時株主総会の議案に付議することを決議しました。

1. 本資本金等の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるとともに、税負担の軽減及び配当原資の確保を目的とし、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、本資本金等の額の減少を行うことといたしました。

本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響が生じるものではございません。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額438,155,020円を428,155,020円減少します。なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額および減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額388,155,020円を388,155,020円減少します。なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額および減少後の資本準備金の額が変動いたします。

(3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年1月13日
(2) 債権者異議申述催告公告日（予定）	2023年1月20日
(3) 債権者異議申述最終期日（予定）	2023年2月20日
(4) 株主総会決議日（予定）	2023年2月24日
(5) 効力発生日（予定）	2023年2月24日

4. 今後の見通し

本資本金等の額の減少は、純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく、今期の当社業績に与える影響は軽微であります。

なお、上記につきましては、2023年2月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件といたします。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、前々連結会計年度と前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、当社グループにおける収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、売上原価や人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう要請しました結果、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得たことに加え、2022年5月11日付で発行した新株予約権により資金調達を行い、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。